

議案第 3 4 号

令和 8 年度明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算

令和 8 年度明石市の石ヶ谷墓園整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 83,824 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 1 9 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

1 歳入

[illegible]

2 歳出

(単位：千円)

[illegible]

令和 8 年度明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業収入	63,591	61,523	2,068
1 使用料及び手数料	63,591	61,523	2,068
1 使用料	60,283	58,215	2,068
2 手数料	3,308	3,308	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 墓園使用料	60,283	一般墓地使用料	20,595
		合葬式墓地使用料	39,688
1 墓園管理料	3,218	墓園管理料	3,218
2 墓園手数料	90	許可証書き換え・再交付手数料	90

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 繰越金	17,019	17,196	△ 177
1 繰越金	17,019	17,196	△ 177
1 繰越金	17,019	17,196	△ 177

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 諸収入	3,214	3,214	0
1 雑入	3,214	3,214	0
1 雑入	3,214	3,214	0

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 墓園事業費	80,824	78,933	1,891	特定財源 80,824
1 墓園維持管理費	80,824	78,933	1,891	特定財源 80,824
1 一般管理費	80,824	78,933	1,891	特定財源 80,824 (特定財源内訳) その他 80,824

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	15,060	墓園維持管理に要する経費	
3 職員手当等	9,530	職員費 3人分(1人分)	29,910
4 共済費	5,320	()内は短時間勤務職員数を外書き	
8 旅費	90	墓園維持管理事業	50,914
10 需用費	11,360		
11 役務費	482		
12 委託料	30,000		
13 使用料及び 賃借料	43		
14 工事請負費	5,000		
17 備品購入費	500		
18 負担金補助 及び交付金	128		
26 公課費	3,311		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 諸支出金	2,000	2,000	0	特定財源 2,000
1 諸費	2,000	2,000	0	特定財源 2,000
1 還付金	2,000	2,000	0	特定財源 2,000 (特定財源内訳) その他 2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 予備費	1,000	1,000	0	特定財源 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	特定財源 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	特定財源 1,000 (特定財源内訳) その他 1,000

給 与 費 明 細 書

一 般 職 等

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(1) 3	0	15,060	9,530	24,590	5,320	29,910
前 年 度	(1) 3	0	14,260	9,660	23,920	4,880	28,800
比 較	(0) 0	0	800	△ 130	670	440	1,110

備考 () 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	170	1,240	1,060	0	0	6,580	140	10	330
	前 年 度	240	1,020	1,200	0	0	6,110	200	680	210
	比 較	△ 70	220	△ 140	0	0	470	△ 60	△ 670	120

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	800	人事院勧告に基づく 給与改定分	396	396 令和7年度人事院勧告に基づく改定分（平均 改定率+3.2%）
		職員構成の変動及び その他の増減分	404	404 職員構成の変動に伴う増減等
職 員 手 当	△ 130	人事院勧告に基づく 給与改定分	227 地域手当 期末勤勉手当	159 68 ・ 人事院勧告に基づく地域手当の引上げ（地 域手当7%→8%） ・ 令和7年度人事院勧告に基づく改定分（年 間支給月数 一般職・再任用+0.05月）
			198 地域手当 期末勤勉手当	32 166 給料の引上げに伴う増加
		その他の増減分	△ 555 扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当 通勤手当 住居手当 休日勤務手当	△ 70 29 △ 140 0 236 △ 60 △ 670 120 職員構成の変動に伴う増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円、歳)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年 10月1日 現 在	平均給料月額	403,250	403,600
	平均給与月額	510,170	526,358
	平均年齢	55.0	58.0
令和6年 10月1日 現 在	平均給料月額	340,850	392,700
	平均給与月額	487,390	517,634
	平均年齢	57.0	57.0

イ 初任給の状況（令和8年4月1日現在）

区分	一般行政職（円）		技能労務職（円）
	高校卒	大学卒	高校卒
給料月額	206,700	237,600	206,700
国の制度	200,300	232,000	198,200

ウ 級別職員数

区分 級	一般行政職		技能労務職	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 10月1日現在	1	-	-	-
	2	-	-	-
	3	-	-	-
	4	-	-	-
	5	2	1	100.0
	6	-	-	-
	7	-	-	-
	8	-	-	-
	計	2	1	100.0
令和6年 10月1日現在	1	-	-	-
	2	-	-	-
	3	-	-	-
	4	-	-	-
	5	2	1	100.0
	6	-	-	-
	7	-	-	-
	8	-	-	-
	計	1	1	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員	事務職員	事務職員	主任	係長	課長	室長	局長
	技術職員	技術職員	技術職員				次長	部長

エ 昇給

区 分		代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
本年度 (令和8年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	2	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	0
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	1
			—
	比 率 (B)/(A) (%)	50.0	0.0
前年度 (令和7年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	2	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	0
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	1
			—
	比 率 (B)/(A) (%)	50.0	0.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

備考 () 内は再任用職員

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当（令和8年4月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

キ 地域手当

区分	支給率(%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
本 年 度	8. 0	(1) 3	8. 0

備考 () 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：交通用具の距離区分(100km以上まで5km刻み：上限66,400円)、本市：(80km以上まで5km刻み：上限52,700円) 国：駐車場等の利用に対する通勤手当（1か月あたり上限5,000円）の新設、本市：なし